

証券コード 8077
平成25年1月15日

株 主 各 位

大阪市西区南堀江二丁目7番4号
小林産業株式会社
代表取締役社長 野 竿 俊 規

第72回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年1月29日（火曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 平成25年1月30日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪市中央区北久宝寺町三丁目5番12号
御堂筋本町アーバンビル11階 社団法人鐵鋼會館 5・6号会議室 |

(会場が昨年と異なっておりますので、ご来場の際は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)

3. 目的事項

- 報告事項**
- 1 第72期（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2 第72期（平成23年11月1日から平成24年10月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役5名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第6号議案 役員賞与の支給の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.kobayashi-metals.co.jp>）に掲載させていただきます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（<http://www.kobayashi-metals.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。

事業報告

(平成23年11月1日から
平成24年10月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられた内需を中心として緩やかな回復傾向が見られましたが、長期化する円高や欧州の債務危機などの影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましても、震災や集中豪雨の復旧・復興工事が一部においてありましたが、全体として公共事業予算は削減傾向にあり、低調でありました。民間設備投資においても、設備過剰感と円高に対する慎重な姿勢や地域格差の影響により、力強い回復には至りませんでした。

このような状況の下で**鋳造部門**では、流通構造の変化と原材料価格の下落が相まって取扱商品の価格競争に激しさが増し、苦戦いたしました。これに対し、主力商品のさらなる拡販をはじめ、新商品の取り扱いの強化を進めたほか、多様化する顧客ニーズに対応するとともに、既存の取引先の需要深耕と新規顧客開拓を積極的に行い、売上拡大・利益確保に努めました。また、取扱商品に関する品質管理面での情報をすみやかに提供することで、取引先に安全と安心を提供する品質管理体制の強化を図りました。これらの取り組みの結果、当部門の売上高は16,433百万円となりました。

次に**コンクリート製品関連金物部門**におきましては、順調な景気回復が見込めない中で、土木物件の深耕開拓にとどまらず、建築物件にも参入することを以前より取り組んでおりましたが、当連結会計年度においてはそれを一層加速させました。下半期に入って、風水害の復旧工事に動きが出てきたことに加え、関西地区を中心とした深耕開拓に成果が出てきたため、期末に向けて業績が向上し、当社グループの売上拡大に大きく貢献しました。これらの結果、当部門の売上高は1,937百万円となりました。

当社グループの第3の柱である工具販売の中心的役割を担うために、平成24年1月に営業を開始した中正機械株式会社は、前身の会社で取引のあった仕入先・得意先との信頼回復に加え、新たな仕入・販売ルートの開拓に全力で取り組みました。また、プライベートブランドの商品開発を積極的に行ったほか、各拠点を当社の拠点内に集約させて業務の効率化と経費削減を図りました。

たが、業績は伸び悩みました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は18,370百万円で、前期比1,926百万円、11.7%の増加となりました。損益面では、営業利益が485百万円となり、前期比86百万円、15.2%の減少となりました。経常利益は674百万円となり、前期比9百万円、1.5%の減少となりました。当期純利益は359百万円で、前期比120百万円、50.4%の増加となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
鋸 螺 部 門	16,433 百万円	89.5 %	11.5 %
コンクリート製品関連金物部門	1,937 百万円	10.5 %	13.4 %
合 計	18,370 百万円	100.0 %	11.7 %

(2) 設備投資の状況

①当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は123百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両19台他	33百万円
工具、器具及び備品	パレットラック他	22百万円
建設仮勘定	システム関連	17百万円
ソフトウェア仮勘定	システム関連	43百万円

②当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、震災など災害に起因する本格的な復興需要が内需を牽引する一方、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や為替相場の変動が企業業績を圧迫しかねず、不透明な情勢になるものと思われまます。また建設業界におきましても、民間設備投資が首都圏を中心に見込まれますが、国内外の情勢による不安要素もあり、引き続き厳しい景況感になると思われまます。

当社グループといたしましては、新規顧客の獲得とそのニーズに対応するために、新規アイテムを取り揃え、商品供給力を高めます。さらに、効果的な集中購買を展開し、市場競争力のある商品を提供できるよう改善を図ります。特に、業界で関心の高いゆるみ止め効果のある「NEWロックナット」の販売管理センターとして当社が、販売代理店として当社とコボックス株式会社が指定されたことを受け、今後の業績向上に繋げてまいります。工具販売につきましては、各部門の販売活動との相乗効果を発揮するよう営業力を強化してまいります。

厳しい経済状況の中ではありますが、社員一丸となって顧客第一主義の基本に立ち返り、高収益を実現できる企業へと進化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 69 期 (平成21年10月期)	第 70 期 (平成22年10月期)	第 71 期 (平成23年10月期)	第 72 期 (当連結会計年度)
売 上 高	17,015 百万円	15,252 百万円	16,444 百万円	18,370 百万円
営 業 利 益	436 百万円	452 百万円	571 百万円	485 百万円
経 常 利 益	428 百万円	426 百万円	684 百万円	674 百万円
当期純利益または 当期純損失(△)	△755 百万円	206 百万円	238 百万円	359 百万円
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	△27.09 円	7.39 円	8.56 円	12.88 円
総 資 産	16,054 百万円	14,125 百万円	15,398 百万円	17,273 百万円
純 資 産	6,905 百万円	6,870 百万円	7,251 百万円	7,959 百万円
1株当たり純資産額	246.14 円	245.06 円	258.61 円	283.72 円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
コバックス株式会社	10 百万円	100.0 %	土木および建設資材の販売
中正機械株式会社	9 百万円	100.0 %	機械工具等の販売
DESON METALS COMPANY LIMITED	5,000 千HKドル	60.0 %	鋳螺商品の仕入および販売

(注) 当連結会計年度より、中正機械株式会社は新たに連結子会社となりました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、鋳螺、ファスニング製品等の国内販売および輸出入を主要業務とするほか、コンクリート製品関連金物、機械工具等の国内販売を行っております。

主たる取扱商品

鋳 螺 部 門	ボルト、ナット、ワッシャー、ターンバックル、ワイヤー付属品、小ネジ、鋳螺用鋼材、その他機械工具
コンクリート製品 関連金物部門	コンクリート二次製品用金物、PCファスナー商品、鉄筋継手工法、コンクリートアンカー類、その他建材商品・機械工具

(8) 主要な拠点等

区 分	名 称 お よ び 所 在 地	
当 社	本 社	大 阪 市 西 区
	大 阪 支 店	大 阪 市 西 区
	札 幌 支 店	札 幌 市 東 区
	東 北 支 店	宮 城 県 岩 沼 市
	北 関 東 支 店	栃 木 県 佐 野 市
	東 京 支 店	千 葉 県 浦 安 市
	名 古 屋 支 店	愛 知 県 清 須 市
	山 陽 支 店	岡 山 県 倉 敷 市
	九 州 支 店	福 岡 市 東 区
子 会 社	コバックス株式会社	千 葉 県 浦 安 市
	中正機械株式会社	大 阪 市 西 区
	DESON METALS COMPANY LIMITED	上 海 市 (中 国)

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
248名	32名増

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。なお、使用人兼務取締役6名、嘱託社員13名および臨時従業員(派遣社員、パートタイマー等)43名などを含んでおりません。

2. 前連結会計年度に比べ、従業員数が32名増加しておりますが、この主な原因は、中正機械株式会社が連結子会社になったことによるものです。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
187名	2名増	38.4歳	13.1年

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	1,000百万円
株式会社りそな銀行	850百万円
三井住友信託銀行株式会社	500百万円
株式会社みずほ銀行	500百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	500百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	45,000,000株
(2) 発行済株式の総数	28,007,448株（自己株式130,979株を含む）
(3) 株主数	2,740名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
濱中ナット株式会社	4,942千株	17.7%
岡部株式会社	3,493千株	12.5%
小林産業取引先持株会	879千株	3.1%
株式会社三井住友銀行	800千株	2.8%
濱中重信	769千株	2.7%
三井住友信託銀行株式会社	737千株	2.6%
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	700千株	2.5%
濱中雷太郎	540千株	1.9%
天雲産業株式会社	474千株	1.7%
日亜鋼業株式会社	403千株	1.4%

(注) 持株比率は自己株式（130,979株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	野 竿 俊 規	
常 務 取 締 役	松 井 直 樹	中正機械株式会社 代表取締役社長
取 締 役	黒 田 明 男	購買本部長兼海外購買部長 DESON METALS COMPANY LIMITED 代表取締役社長
取 締 役	北 尾 卓 司	大阪支店長
取 締 役	檜 垣 俊 行	管理本部長 ボルトワン株式会社 代表取締役社長
取 締 役	廣 瀬 正 信	営業本部長
取 締 役	玉 置 登	東北支店長
取 締 役	濱 中 重 信	濱中ナット株式会社 代表取締役社長 濱中ナット販売株式会社 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	大 場 和 秀	
監 査 役	天 雲 正 春	天雲産業株式会社 相談役
監 査 役	坂 本 岳 行	株式会社メタルワン大阪支社 大阪線材・特殊鋼部部長代行

- (注) 1. 監査役のうち天雲正春氏および坂本岳行氏は、社外監査役であります。
 2. 平成24年1月27日開催の第71回定時株主総会において、玉置登氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。
 3. 監査役坂本岳行氏は、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員であります。
 4. 当事業年度末日後に生じた取締役の担当および重要な兼職の状況の異動については、次のとおりであります。

氏 名	異 動 後	異 動 前	異 動 年 月 日
松 井 直 樹	常 務 取 締 役	常務取締役兼中正機械株式会社代表取締役社長	平成24年12月27日

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	9名	70百万円
うち社外取締役	—名	—百万円
監 査 役	3名	16百万円
うち社外監査役	2名	4百万円
合 計	12名	86百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記の報酬等の額には、第72回定時株主総会にて決議予定の役員賞与500万円（取締役8名に対し470万円、監査役3名に対し30万円）が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

区 分	監 査 役	監 査 役
氏 名	天 雲 正 春	坂 本 岳 行
重要な兼職の状況	天雲産業株式会社 相談役	株式会社メタルワン大阪支社 大阪線材・特殊鋼部部長代行
当 事 業 年 度 の 主 な 活 動 状 況	取締役会への出席の状況 (17回開催)	94.1% (16回出席)
	監査役会への出席の状況 (13回開催)	76.4% (13回出席)
	取締役会における発言の状況	100.0% (13回出席)
	監査役会における発言の状況	92.3% (12回出席)
	社外監査役としての立場から、各人より必要な発言および助言がありました。	
	社外監査役としての立場および各人の専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。	

- (注) 1. 天雲産業株式会社ならびに株式会社メタルワンは、当社の取引先であります。
 2. 上記以外の該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽ASG有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	25,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に上程いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。

また、社長直轄のコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、企業経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行っている。

(5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じてスタッフを置くこととする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

○反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成24年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,715,460	流 動 負 債	8,371,925
現金及び預金	1,710,189	支払手形及び買掛金	3,605,902
受取手形及び売掛金	6,759,037	短期借入金	3,976,599
商 品	2,134,955	未 払 金	130,034
繰延税金資産	87,366	未 払 費 用	68,232
そ の 他	37,529	未 払 法 人 税 等	298,932
貸倒引当金	△13,618	賞 与 引 当 金	139,304
固 定 資 産	6,557,818	役 員 賞 与 引 当 金	5,000
有形固定資産	3,190,850	そ の 他	147,919
建物及び構築物	813,057	固 定 負 債	941,478
機械装置及び運搬具	62,242	繰延税金負債	679,846
土 地	2,241,810	退職給付引当金	221,654
そ の 他	73,740	長期未払金	38,797
無形固定資産	63,169	預り保証金	1,180
ソフトウェア	4,489	負 債 合 計	9,313,403
水道施設利用権	931	純 資 産 の 部	
電話加入権	13,787	株 主 資 本	6,640,283
ソフトウェア仮勘定	43,961	資 本 金	2,712,335
投資その他の資産	3,303,798	資 本 剰 余 金	1,728,146
投資有価証券	3,189,383	利 益 剰 余 金	2,224,313
破産更生債権等	9,660	自 己 株 式	△24,512
そ の 他	114,414	その他の包括利益累計額	1,268,799
貸倒引当金	△9,660	その他有価証券評価差額金	1,286,959
資 産 合 計	17,273,278	繰延ヘッジ損益	2,885
		為替換算調整勘定	△21,044
		少数株主持分	50,792
		純 資 産 合 計	7,959,874
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,273,278

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成23年11月1日から
平成24年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		18,370,802
売 上 原 価		14,249,520
売 上 総 利 益		4,121,281
販売費及び一般管理費		3,636,194
営 業 利 益		485,087
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	544	
受 取 配 当 金	86,585	
受 取 賃 貸 料	38,528	
仕 入 割 引	61,643	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	111,296	
そ の 他	20,610	319,208
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,726	
為 替 差 損	89,556	
そ の 他	17,360	129,642
経 常 利 益		674,653
特 別 利 益		
特 別 投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,661	42,661
特 別 投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,450	
固 定 資 産 除 却 損	100	
災 害 に よ る 損 失	1,364	19,915
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		697,399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	371,463	
法 人 税 等 調 整 額	△37,050	334,413
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		362,986
少 数 株 主 利 益		3,962
当 期 純 利 益		359,024

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成23年11月1日から
平成24年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成23年11月1日残高	2,712,335	1,728,146	2,004,671	△24,512	6,420,641
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△139,382		△139,382
当 期 純 利 益			359,024		359,024
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	219,642	—	219,642
平成24年10月31日残高	2,712,335	1,728,146	2,224,313	△24,512	6,640,283

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
平成23年11月1日残高	813,479	△1,862	△23,069	788,546	42,617	7,251,805
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△139,382
当 期 純 利 益						359,024
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	473,479	4,748	2,024	480,252	8,174	488,427
連結会計年度中の変動額合計	473,479	4,748	2,024	480,252	8,174	708,069
平成24年10月31日残高	1,286,959	2,885	△21,044	1,268,799	50,792	7,959,874

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成24年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,943,960	流動負債	7,935,811
現金及び預金	1,517,019	支払手形	1,497,289
受取手形	3,935,191	買掛金	1,985,588
売掛金	2,401,845	短期借入金	3,750,000
商品	1,976,399	未払金	120,190
前払費用	26,569	未払費用	52,833
繰延税金資産	77,904	未払法人税等	265,193
その他	21,900	未払消費税等	38,639
貸倒引当金	△12,870	賞与引当金	117,684
固定資産	6,700,617	役員賞与引当金	5,000
有形固定資産	3,172,951	為替予約	84,954
建物	780,978	その他	18,438
構築物	31,847	固定負債	943,807
機械装置	30,635	繰延税金負債	679,846
車両運搬具	19,406	退職給付引当金	225,830
工具、器具及び備品	50,962	長期未払金	36,950
土地	2,241,810	預り保証金	1,180
建設仮勘定	17,311	負債合計	8,879,618
無形固定資産	62,584	純資産の部	
ソフトウェア	4,336	株主資本	6,481,853
水道施設利用権	931	資本金	2,712,335
電話加入権	13,355	資本剰余金	1,728,146
ソフトウェア仮勘定	43,961	資本準備金	1,209,520
投資その他の資産	3,465,080	その他資本剰余金	518,626
投資有価証券	3,111,921	資本準備金減少差益	511,895
関係会社株式	70,355	自己株式処分差益	6,731
関係会社長期貸付金	200,000	利益剰余金	2,065,883
破産更生債権等	6,358	その他利益剰余金	2,065,883
会員権	4,200	圧縮記帳積立金	176,661
その他	78,603	別途積立金	1,200,000
貸倒引当金	△6,358	繰越利益剰余金	689,222
資産合計	16,644,577	自己株式	△24,512
		評価・換算差額等	1,283,105
		その他有価証券評価差額金	1,280,220
		繰延ヘッジ損益	2,885
		純資産合計	7,764,958
		負債・純資産合計	16,644,577

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成23年11月1日から
平成24年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	16,964,338
売上原価	13,521,991
売上総利益	3,442,347
販売費及び一般管理費	3,075,613
営業利益	366,734
営業外収益	
受取利息	1,741
受取配当金	120,866
受取賃貸料	58,792
仕入割引	56,018
デリバティブ評価益	111,296
その他	69,669
営業外費用	
支払利息	21,770
売上割引	4,735
為替差損	82,893
その他	659
経常利益	675,059
特別利益	
投資有価証券売却益	42,661
特別損失	
投資有価証券評価損	18,450
固定資産除却損	100
災害による損失	1,364
税引前当期純利益	697,805
法人税、住民税及び事業税	315,901
法人税等調整額	△34,707
当期純利益	416,611

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年11月1日から
平成24年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金 減少差益	自己株式 処分差益		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成23年11月1日残高	2,712,335	1,209,520	511,895	6,731	1,728,146	166,913	1,200,000	421,741	1,788,654
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△139,382	△139,382
当期純利益								416,611	416,611
圧縮記帳積立金の 税率変更による増加						13,966		△13,966	—
圧縮記帳積立金の取崩						△4,218		4,218	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	9,748	—	267,480	277,229
平成24年10月31日残高	2,712,335	1,209,520	511,895	6,731	1,728,146	176,661	1,200,000	689,222	2,065,883

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成23年11月1日残高	△24,512	6,204,624	817,159	△1,862	815,296	7,019,921
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△139,382				△139,382
当期純利益		416,611				416,611
圧縮記帳積立金の 税率変更による増加		—				—
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)			463,060	4,748	467,808	467,808
事業年度中の変動額合計	—	277,229	463,060	4,748	467,808	745,037
平成24年10月31日残高	△24,512	6,481,853	1,280,220	2,885	1,283,105	7,764,958

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社
取締役会 御中

平成24年12月10日

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮内 威 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小林産業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社
取締役会 御中

平成24年12月10日

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮内 威 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小林産業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等の意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年12月14日

小林産業株式会社 監査役会

常勤監査役 大 場 和 秀 (印)

監 査 役 天 雲 正 春 (印)

監 査 役 坂 本 岳 行 (印)

(注) 監査役天雲正春および坂本岳行は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第72期の期末配当につきましては、当社の業績、経営環境等を勘案するとともに、内部留保にも配慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金2円50銭 総額69,691,173円

(注) 既にお支払いしております中間配当を含めました当事業年度の年間配当は、1株につき金5円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年1月31日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、財務体質の改善や将来の事業展開、ならびに経営環境の変化への備えとし、経営基盤の強化に有効活用するため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 200,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 200,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、適切な人材を招聘することができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定として、変更案第26条（社外取締役との責任限定契約）および変更案第33条（社外監査役との責任限定契約）を新設するものであります。なお、変更案第26条の規定の新設に関しましては、各監査役の同意を得ております。

(2) 上記変更に伴い、条数の繰り下げを行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。（下線は変更部分を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	(社外取締役との責任限定契約)
第26条～第31条 (条文省略)	第26条 <u>当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u>
(新 設)	(社外監査役との責任限定契約)
第32条～第35条 (条文省略)	第33条 <u>当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u>
	第27条～第32条 (現行どおり)
	第34条～第37条 (現行どおり)

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（8名）は、本總會終結の時をもって任期満了となります。経営体制の効率化のため3名減員し、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	の ざお とし のり 野 竿 俊 規 (昭和23年8月4日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年12月 当社東北支店長 平成15年1月 当社取締役東北支店長 平成17年2月 当社取締役鋳螺部長 平成19年1月 当社常務取締役営業本部長 平成23年1月 当社代表取締役社長（現任）	35,600株
2	ひ がき とし ゆき 檜 垣 俊 行 (昭和46年6月5日生)	平成15年1月 新共栄鉄工(株)（現ポルトワン(株)）入社 平成18年2月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年1月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役経営企画部長 平成23年1月 当社取締役管理本部長（現任） (重要な兼職の状況) ポルトワン(株)代表取締役社長	8,200株
3	ひろ せ まさ のぶ 廣 瀬 正 信 (昭和28年1月20日生)	昭和46年3月 当社入社 平成14年5月 当社東京支店長 平成19年5月 当社名古屋支店長 平成22年1月 当社取締役名古屋支店長 平成23年1月 当社取締役営業統括部長 平成24年1月 当社取締役営業本部長（現任）	11,400株
4	たま き のぼる 玉 置 登 (昭和31年11月2日生)	昭和50年4月 当社入社 平成17年2月 当社東北支店長 平成24年1月 当社取締役東北支店長（現任）	5,500株
5	はま なか しげ のぶ 濱 中 重 信 (昭和25年7月8日生)	昭和48年4月 当社入社 昭和52年9月 濱中ナット(株)入社 昭和59年5月 濱中ナット販売(株)代表取締役社長（現任） 昭和60年5月 濱中ナット(株)代表取締役社長（現任） 平成20年1月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 濱中ナット(株)代表取締役社長 濱中ナット販売(株)代表取締役社長	769,300株

- (注) 1. 檜垣俊行氏は、ボルトワン(株)の代表取締役社長であり、同社は当社の仕入先であります。
2. 濱中重信氏は、濱中ナット(株)および濱中ナット販売(株)の代表取締役社長であります。濱中ナット(株)は、ナット・鍛造品等の製造等を行っており、濱中ナット販売(株)はその販売会社であります。濱中ナット(株)は当社の主要株主であり、濱中ナット販売(株)は当社の仕入・販売先であるとともに、一部競業関係にあります。
3. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役坂本岳行氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、補欠選任されます監査役の任期は、当社定款の定めに従い、退任した監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ておりません。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
はま かわ ふみ さと 濱 川 文 里 (昭和23年1月10日生)	昭和46年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成12年7月 神鋼不動産(株)理事調達部長 平成19年6月 同社常勤監査役 平成23年7月 神鋼不動産ジークレフサービス(株)非常勤顧問 平成23年7月 日清プラントサービス(株)非常勤顧問 平成24年10月 日清鋼業(株)非常勤顧問(現任) (重要な兼職の状況) 日清鋼業(株)非常勤顧問	0株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 濱川文里氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は濱川文里氏を独立役員として指定し、株式会社大阪証券取引所に届出を行う予定であります。
3. 濱川文里氏を社外監査役の候補者とした理由は、鉄鋼業界において培ってこられた実務経験と見識、ならびに監査役を経験された経歴を、当社の社外監査役として活かしていただくため、選任をお願いするものであります。
4. 当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役大場和秀氏の補欠監査役として、尾西省三氏を選任することをお願いいたしたいと存じます。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存期間といたします。

また、本議案の効力は次期定時株主総会が開催される時までといたします。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
おにししょうぞう 尾西省三 (昭和22年7月18日生)	昭和45年3月 当社入社 平成12年4月 当社鋳螺部長 平成14年10月 当社物流部長 平成20年11月 当社内部監査室長 平成24年2月 中正機械(株)営業本部長付(現任)	8,000株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第6号議案 役員賞与の支給の件

当期末時点の取締役8名および監査役3名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額500万円(取締役分470万円、監査役分30万円)を支給することといたしたいと存じます。

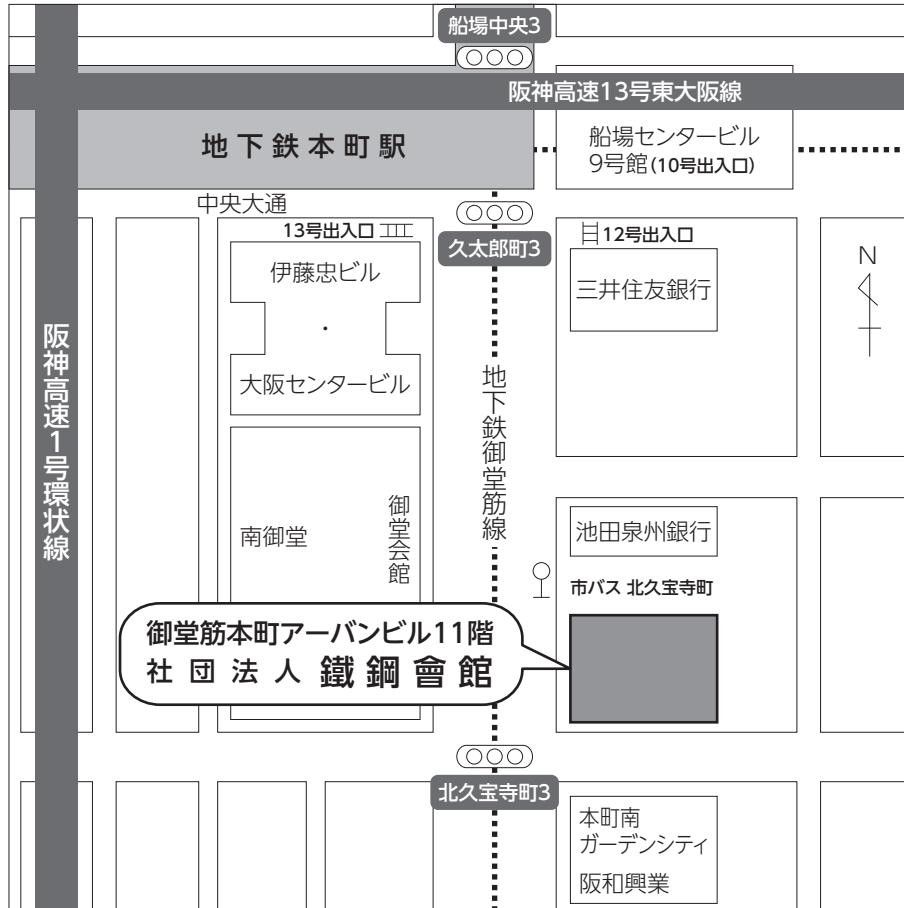
なお、各取締役および各監査役に対する支給金額は、取締役については取締役会の決定に、監査役については監査役の協議によることにいたしたいと存じます。

以上

株主総会会場ご案内図

(会場が昨年と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。)

大阪府中央区北久宝寺町三丁目5番12号 御堂筋本町アーバンビル11階
社団法人鐵鋼會館 5・6号会議室 電話 (06) 6227-8221



地下鉄御堂筋線・中央線・四つ橋線 本町駅 (10・12・13号出入口) 徒歩約3～7分
大阪市バス 北久宝寺町すぐ

※駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。